

2025/6/25

中経論壇

経営支援NPOクラブ監事
川上 博史



内閣府によると、日本の人口は2008年の1億2808万人をピークに減少に転じており、ピーク時から50年間で人口が3分の2まで減少すると予測している。同時に高齢化も急速に進んでおり、65歳が人口に占める割合を示す高齢化率は、1984年は約10%だったが、19年には28・4%に達しており、超高齢化社会が進行している。この人口急減・超高齢化現象がこのまま続くと、労働力人

口は加速度的に減少していく。その結果、働く人よりも支えられる人のほうが多くなる逆転現象が生じる可能性がある。こうした人口急減・超高齢化がもたらす問題として、①労働力不足②社会保障制度の維持困難③地域経済の衰退④少子化による子どもの成長への悪影響⑤医療・介護費の増大⑥高齢者の孤立⑦高齢者の経済格差の拡大⑧社会保障制度の破綻など、深刻な問題が起こりかねない。

こうした諸問題への対策としては、①出生率の向上②高

深刻な人口急減・超高齢化問題

高齢者の健康寿命の延伸③働き方改革④地方創生⑤高齢者への配慮⑥AI・ロボットなど情報通信技術の活用などがあげられているが、各自自治体の地理的・歴史的特性や世代間の意識レベルの違い、時代遅れの現行諸制度などの障害があり、国としても一気に解決するのは難しい問題だと思える。

こうした中、同様の問題に対処しているフランスやスウェーデンでの先行事例や、各自自治体の現場の意見を取り入れた様々な事例は、一筋の光明を見出せる気がする。

大事なのは、個別成功事例の本質的な要因を見つけ出して他の地域・自治体に伝え、参加意識の強い団体、チームに人・物・金・情報の資源を優先的に補填するなど、一点突破の成功事例を官民合同で創り出すことである。

一つの成功事例を創ることができたら、同様の地理的・歴史的特性を持つ地域に事例を紹介するとともに、住民の参画意識を高め、必要に応じてコア人材を投入するなど全面展開につなげ、地域活性化の輪を広げていくことが重要である。

「行きたい」「住みたい」「働きたい」「結婚・出産・子育てしたい」「安心して暮らしたい」という住民の本質的な欲求を満たすためには、総花的・受動的でなく、重点的・能動的な一点突破の施策が効果的であり、全国の自治体に検討してほしいと思う。

解決は一点突破・全面展開

総花的・受動的でなく、重点的・能動的な一点突破の施策が効果的であり、全国の自治体に検討してほしいと思う。